⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Teiichi Mori Management Director of Surikamigawa Dam and Reservoir Management Office, Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance (surikamigawa dam) 1 set

⑷　Service period: From 1 April, 2017 through 31 March, 2018

⑸　Service place: As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

1）Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

2）Have Grade A, B, C or D on "provision of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

3）Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

4）Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

5）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

6）Not once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by Boryokudan members or other antisocial bodies

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16: 00　16 January, 2017

⑻　Time-limit for tender: 16: 00　6 February, 2017

⑼　Contact point for the notice: Junya Koyashiki, General Affairs Section, Surikamigawa Dam and Reservoir Management Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 25, Semikarinoyama, moniwa-aza, Iizaka-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―0271 Japan. TEL 024―596―1275 ex. 213

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件である。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成29年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成28年12月16日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　大西　亘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量

さいたま新都心合同庁舎２号館、検査棟及び厚生棟施設管理・運営業務　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成32年３月31日まで

⑸　履行場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１さいたま新都心合同庁舎２号館、検査棟及び厚生棟

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

1）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。また、確認書を3⑴の問い合わせ先に事前にＦＡＸにて提出すること。

2）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

1）基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

⑦　入札説明書の交付を直接受けた者であること。（3⑶の交付方法により直接入札説明書を入手した者であること。）

⑧　警備業法第４条に基づく都道府県公安委員会の認定を受けていること。

⑨　入札参加グループの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

ア　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、証明書等提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。